

おおさか AALA

非核・非同盟・平和・友好・連帯

今月の読み物
◇2 面: 沖縄知事選 デニー氏圧勝。◇3 面: 「国葬」に反対します。土地利用規制法廃止を。◇4-5-6-7 面: ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政。◇8 面: 学習会・イベント案内、文化欄

〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-6-11 黒石ビル3F
2022年10月1日 No. 596

ロシア・プーチンの再びの核威嚇、侵略拡大宣言に嚴重に抗議する



2022.7.28 大阪平和委員会・ウクライナ侵略抗議行動、豊中にあるロシア総領事館前
写真: 大阪平和委員会HP、「平和新聞」2022.8.25 から

ロシアが、侵略・領土拡大を宣言
国際社会への挑戦、
国連憲章違反を許すな

ロシアのプーチン政権はウクライナ東部・南部の併合に動き出すとともに、大統領自身が9月21日、国営テレビで演説し、予備役の動員を発表しました。また強制編入したクリミア半島なども攻撃を受けているとして「わが国は、多様な破壊兵器を所有している。領土保全が脅かされれば国と国民を守るためあらゆる手段を講じる。はったりではない」と述べ、核兵器使用も辞さない姿勢を強調しました。

ロシアのプーチン大統領が「部分的動員令」を発令したことに対し、9月21日、ロシア全国規模の抗議活動が行われました。人権団体によると、モスクワをはじめ主要都市で行動が相次ぎました。
国連では第77回総会の一般討論が始まり、各国首脳がロシアの侵略を非難しています。そのさなかでの侵略拡大宣言は国際社会への挑戦です。

ウクライナ東部・南部の親ロシア派が、ロシア編入を問う「住民投票」を9月23、27日に行うと一方的に宣言しています。ロシアは結果を尊重すると言います。しかもこの地はロシアの占領下にあり、住民の自由な意思表示は不可能です。結論は初めから見えてきます。「投票」に何の正当性もありません。
国連憲章は他国の領土保全をすべての加盟国に義務づけ、侵略を禁じています。武力による他国領土の併合も憲章違反です。

ロシア・プーチンの再びの核威嚇、侵略拡大宣言に嚴重に抗議する。直ちに停止を！
核兵器禁止条約
批准68カ国、署名91カ国に
ウクライナを侵略するロシアが核兵器で世界を威嚇し緊張が高まるなか、核兵器禁止条約に9月22日、新たに5カ国が署名し、2カ国が批准しました。新たに署名したのはバルバドス、ブルキナファソ、赤道ギニア、ハイチ、シエラレオネ、批准したのはコンゴ（旧ザイル）、ドミニカ共和国です。これで署名国は91カ国、批准国は68カ国となりました。

沖縄知事選 デニー氏圧勝

「辺野古ノー」の民意強固に

9月11日執行の沖縄県知事選は「建白書」「建議書」実現の要求を握って離さず、沖縄を再び戦場にさせない民意の力によって玉城知事が再選を果たしました。

岸田自公政権が全面支援し、辺野古新基地推進を真正面に掲げた前宜野湾市長の佐喜真淳氏に6万4923票差で圧勝。2014年11月の翁長県政以来、「オール沖縄」が3連勝し、「辺野古ノー」の民意は国家権力総がかりでも押しつぶされないことが示されました。

また、10月の那覇市長選に立候補する翁長雄治前県議の辞職に伴う県議補選も同日投開票され、「オール沖縄」の上原快佐(カイザ)氏が初当選しました。県議会で議長を除く議席数が24対23となり、デニー県政を支える与党が引き続き過半数となりました。

同日投開票され、「オール沖縄」の上原快佐(カイザ)氏が初当選しました。県議会で議長を除く議席数が24対23となり、デニー県政を支える与党が引き続き過半数となりました。

デニー知事は当選後の記者会見で、「間違いなく辺野古の新基地建設が大きな争点だった」と指摘。「これまで翁長雄志知事、私の前回の選挙、県民投票の7割以上の反対の声、そして今回の明確な争点となった私の2期目の再選。この県民の思いは1ミリもぶれていない結果だ」と強調しました。(しんぶん赤旗記事引用)



玉城知事再選を報ずる琉球新報



支援者らとカチャーシーを踊る玉城氏

辺野古新基地をキツパリ止めさせて、誇りある豊かな沖縄をとともに作っていく意思を強めた選挙

植田 保二 (大阪AALA代表委員)

9月11日投票の沖縄県知事選挙は、玉城デニー候補が午後8時の開票と同時に当確が出て、あっけなく勝利が確定し、少し心配なこともあったのでホッとした。官邸主導で企業ぐるみ選挙が強まる中で、県民は3度の知事選挙で「辺野古新基地ノー」の審判を下しました。選挙終了後、政府は「普天間飛行場の危険性除去のために、辺野古新基地は唯一の解決策」という壊れたテープのような声明を発表しました。

選挙終了後、那覇市議会でも自民党・幹事長の市会議員が、政府の声明：「唯一の解決策」に対してかみついています。また、軍事評論家からは、アメリカの対中戦略は当初、海兵隊によるオスプレイや強襲揚陸艦を使った相手国への海上・空から陸地への殴り込み戦略でした。しかし、現在はミサイル攻撃などに戦略変更されてきて、辺野古新基地の意味合いがなくなっている」と指摘しています。埋め立て工事に伴う利権にぶら下がる日本の経営者や一部政治家だけと記しました。岸田政権は、身内からも批判され、四面楚歌に陥る状況になっています。

私は、沖縄現地に支援に行けず、電話対話をやりました。辺野古新基地の話になるとデニー支持者でも「ウンザリ感」を持っている人がいるなあと正直思いました。メディアの論調は、もはや沖縄だけの問題でなく、本土の問題であると言いつつ、

まず。経済や雇用などの要求は高く、新自由主義経済でもいいから、解決を期待する声が増したと思われまます。しかし「誇りある豊かな沖縄」のスローガンは、基地経済やカジンなどを拒否し、沖縄の風土や位置を活用し、東アジアの平和の拠点にする経済・産業政策なのです。

今回の勝利は、沖縄防衛局の埋め立ての変更許可申請に対して、水深90mの軟弱地盤を理由に、知事が「不承認」をしたままです。政府は「代執行裁判」が必要になり、埋め立て強行・調査と工法による安全性の説明をしなければなりません。政府や自民党は佐喜真知事が実現できれば、この裁判をしなくて済むわけ

くらし・経済の問題も争点になりました。NHKの出口調査の分析で20〜30代の層に佐喜真氏の票がやや多かったと報じられてい

日本国民として辺野古新基地をキツパリ止めさせて、誇りある豊かな沖縄をとともに作っていく意思を強めた選挙でした。

2022年9月19日)

国民に弔意を押しつける

安倍元首相の

「国葬」に反対します！

7月22日の閣議で、参院選期間中に銃撃されて死去した故安倍晋三氏の「国葬儀」を9月27日に行うことを決定しました。大阪AALAは、この閣議決定に反対し、撤回・中止をもとめて取り組んできました。

安倍元首相の国葬は、法的根拠もなく、国会審議もない、民主主義を踏みにじる行為です。その費用もほとんど膨らむばかりです。旧統一協会との癒着も明らか

かな安倍政治を賛美し、国民にとむらい(弔い)を強制することは許されません。世論は「国葬反対」が多数です。安倍元首相の「国葬」反対、中止を求め

東京でも大集会開催

9月19日、「安倍元首相国葬反対！さようなら戦争・原発 9・19大集会」が東京・代々木公園で開催され、1万3000人が参加しました。

主催者を代表して総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さんは「野党や市民の声をまったく聞こうとしない岸田政権に腹の底からの怒りを突きつけよう」と訴えました。



安倍元首相国葬反対! さようなら戦争・原発 9・19大集会 東京・代々木公園

土地利用規制法廃止を

9月20日に全面施行

9月20日、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島を対象とする「土地利用規制法」が全面施行されました。政府は土地所有者の調査のほか、施設の機能を妨害する行為への中止勧告や罰則付きの命令が可能になる。年内に第1弾となる対象区域の指定に着手するとしています。

国会審議では、市民活動など思想の自由を侵害する恐れが指摘され、政府は基本方針で、私有地での集会開催は規制対象にしないと明記したとされていますが、自衛隊基地・駐屯地や領海の根拠となる国境離島、原発周辺の土地を「特別注視区域」や「注視区域」に指定し、所有者や使用者を監視・情報収集して、「機能阻害行為」があれば使用中を勧告・命令できるといふものです。しかも、何が「機能阻害行為」に該当するのか法律上の規定がなく、首相の判断や政令に委ねられています。また、「情報収集」と称して、住民間の監視・密告が奨励されています。

沖縄では有識者と県民でつくる「土地利用法の廃止を

求める県民有志の会」(共同代表・仲松典子氏ら4人)は9月20日、同日に全面施行された土地利用規制法を巡り、同法の廃止や運用時の臨時対応を求める意見書を送付しました。宛先は首相や防衛相、衆参両院議長ら。臨時対応では具体的に、首相から地方公共団体などに土地利用者の情報提供を要請できるとした第7条について、情報提供を強要しないことなどを求めています。



日本軍慰安婦問題を描く 韓国映画「雪道」 10月に大阪で劇場公開

「日本軍慰安婦」として過酷な運命を共にした二人の少女を描いた韓国映画「雪道」(イ・ナジョン監督、ユ・ポラ脚本)が、10月、大阪で上映されます。映画はフィクションですが、元「慰安婦」の女性など多くの証言や史実に基づいたエピソードをちりばめて制作。日本植民地下で強制された創氏改名や日本語教育、慰安所の様子、日本軍が証拠隠滅のために行った行為、日本兵たちの葛藤や不安などを伝えます。

10月8日(土)から21日(金)まで、シネ・ヌーヴォ(地下鉄九条駅下車)。14日(金)までは午前10時半、以降は同10時。9日(日)は同10時から上映で、上映後、大阪の公立中学校教員の平井美津子さんのトークあり。劇場 06-6582-1416。

※大阪民主新報 2022.9.18 から転載

AALAカフェ 第29回

ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政ー 独裁政権は最後に！子供たちの未来のために闘う

不屈の抵抗運動に連帯と支援を！

原田正美 (大阪大学外国語学部非常勤講師)

9月11日(日)、AALAカフェ第29回は、「ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政」のテーマで、ミャンマーに関する専門家である大阪大学外国語学部非常勤講師の原田正美先生にお話ししていただきました。場所は大阪AALA事務所で開催され、参加者は12人でした。

講演は、生々しく、詳細で内容豊富なものでした。紙面の関係で、講師レジュメにそった形で編集部で講演概要を報告させていただきます。



原田正美先生

不屈の抵抗つづける市民連帯と支援を！

ミャンマーで2021年2月1日クーデターが起きて1年と7カ月が過ぎた。当初コロナ禍の中、CDM(市民的不服従)やデモなど非暴力運動を粘り強く展開し、R2P(国際社会の保護責任)を訴えたが、いくら待っても国連からも、ASEANからも効果的な介入はなかった。その間にも軍による民間人に対する非道な暴力は続いた。「自分たちには自分たちが聞かれない」という合言葉が聞かれるようになり、4月に発足したNUG(国民統一政府)は9月に自衛のための武装蜂起を宣言した。その後、ほぼ1年が経過し、少数民族武装勢力地域のみならず、多数派ビルマ族も手に取れる武器を持って武装し、今ま



- 1988年の民主化運動との違い
①新生ミャンマーに対する新ナショナリズム
②すべての階層、都市部、山岳地帯まで、全国規模
③コミュニケーション手段の劇的変化
④抗議活動の戦術面での多様化
⑤市民的不服従運動(職場ボイコット=CDM)
⑥武装闘争が加わる
⑦スーチー氏依存からの変化
(深沢淳一 2022、『『不完全国家』ミャンマーの真実』文真堂 p.292-293 から)

さに全土で多くの町が内戦状態にある。軍に反対する者はすべて敵として、国民を「雑草を刈り取る」ように虐殺する軍に對し、命がけの抵抗運動は止むことなく、軍政下に戻ることを拒否、「未来の子供たちのために独裁はこれで終わらせる」と闘いを続けている。

タイトルの「ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政」とは、不屈の抵抗に難儀している国軍の焦りの表れでもある。ミャンマーの現状を少しでも知っていただき、平和と民主化を希求するミャンマー市民へ連帯と支援を！

(1) 2021年クーデターに対する「春の革命」 1988年の民主化運動との違い

1988年の民主化運動時には、運動が続いた後、クーデターにより弾圧が行われ、国軍はその後数週間で全権を掌握した。一方で、複数政党制の導入と総選挙の実施を約束した。2021年の場合は、20年に選挙で圧勝し、議会を召集する当日に突如、国軍が違法クーデターを起こし大統領はじめ議員らも拘束し、弾圧をはじめた。これに対する反対運動は「春の革命」と呼ばれ、目標も独裁そのものの終焉へと変化した。現在まで1年7カ月継続。クーデター後の国軍のやり方は1988年の時と全く同じである。

深沢淳一(読売新聞社元アジア総局長)が、1988年の民主化運動との違いについて述べているので紹介する。(左)

(2) ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政とは

左の図は国軍と民主派側の対比を示している。国軍は、武力に加え巨大な経済利権を持っている。一方、民主派側は高い士気のもと反対運動を粘り強く展開している。それぞれの詳細を(3)で説明する。

民主派(国民の大多数)側の非暴力 GDM+武装闘争を伴う不屈の抵抗、高い士気 Impunity(刑事免責)の廃止
CRPH(連邦議会代表委員会) NUG(国民統一政府) NUCC(国民統一諮問評議会) PDF(国民防衛隊)
カレン、カチン、カヤー(カレンニ)、ラカイン民族武装組織

ミャンマー史上最悪の軍による弾圧と暴政

軍の経済利権の巨大化、武力装備、クーデターのノウハウ熟知
長期化、広域化による士気の低下、地上戦を補う形の空爆、大量虐殺、焼き討ち、見せしめ、恐怖をあおる
2023年8月までに総選挙 USDP(連邦団結発展党)、民兵組織ピューソーティ、トゥエタウ

(3) 軍、対抗してたたかっている CDM、NUG、PDF

クーデター後も、実効支配が完結できない国軍による弾圧は激化しているが、これに抗して国民の側は粘り強くたたかっている。

創設は、太平洋戦争時にビルマ作戦遂行のために、日本の「南機関」が海南島でビルマ人30人に軍事訓練を施したことに始まる。1941年アウンサン将軍らによるビルマ独立義勇軍(BIA)結成、1945年3月27日、日本軍に蜂起。1962年以降、政治への関与を行うようになつた。政党政治への不信任感、軍こそが正しく国を導く「正統な引率者(根本氏)」と。また、1948年独立以来70年余り、国内の少数民族武装組織と戦闘を続け、抵抗勢力を排除することで連邦を守ってきたことを自らの正当性としてきた。

営に深く関与、株の配当を得る)：金融、農業、鉱山採掘など幅広い事業を手掛ける複合企業。国軍最高司令官らの監督下にあり、取締役は全員が軍人か退役軍人が務める。現役兵や退役軍人の「福祉」への貢献を企業目的に掲げている。

「ミャンマー経済公社」(MEC) (国防省が全面的に所有)：両社が所有する100以上の子会社は、文民が所有するなどの企業よりも大きな収入を生み出している

報告されている 国軍の残忍さ

子ども、女性、妊婦まで殺害、拷問、レイプ、拘束の翌日遺体引き取りに高額な金銭要求、無差別発砲・空爆、家屋や村の焼き討ち、宗教施設も砲撃、略奪、破壊、家屋へ侵入銃撃、過度な重火器の使用、生きたまま焼き殺す、行方不明者も多い。

【CDM(市民的不服従)】 「職場ボイコット」

2021年2月2日(Facebook立ち上げ)、全国で公務員417,060人が職場放棄。海外支援組織147,295、802人が停職等何らかの処分を受け、3,652人が刑法505(A)で起訴(Myanmar's Civil Disobedience Movement, NUG)。

基礎教育教員の99,000人以上が参加(2021年9月時点。朝日デジタル)、5月6日「政変・教員離職・コロナ：2年も学校に行けない ミャンマーの児童は今」から医師の15,000人が参加(医師全体約31,000人の半数。(NHKニュース) 大学のうち56%が停職処分(カインさん2021年5月Irrawaddy 記事より紹介)。

大学生約40万人のうち89割が参加(ヤンゴン在住のG氏の2022年5月の発言) 軍の兵士、警察官も8000人以上が参加(2021年12月1日、Myanmar Nowの記事より)

2022年現在も、職場放棄、不買運動、電気料金・税金の未納、借入金金の不返済、学校の再開反対等、粘り強くたたかっている。 【NUG(国民統一政府)】 2021年4月16日に成



NUG ドゥーワラシーラ臨時大統領演説 RFA2022年9月7日

立。 CRPH(連邦議会代表委員会)(2021年2月5日)、2020年11月選挙に当選した議員17名で組織。NLD(国民民主連盟)の党員が多数。

CRPHが 新憲法の指針となるとされるフェデラル民主主義憲章(Federal Democracy Charter、2021年3月31日、独裁制の根絶、2008年憲法の廃止、フェデラル民主主義国家の建設、国民政府の樹立を目的とする。)に基づきNUGを樹立。9割のミャンマー国民が支持とも。

ウインミン大統領、アウンサンスーチー国家顧問、臨時大統領はカチン族のドゥーワラシーラ氏、連邦首相はカレン族のマウンウィンカインタンを擁する。 現在17省(国防省、保健省、計画財務投資省、外務省、教育省、内務移民省、フェデラル連邦省、人道災害管理省、人権省、天然資源環境保全省、国際協力省、女性・青年・児童省、労働省、法務省、通信情報技術省、電気エネルギー省、商務省)からなる。

閣僚には、選挙当選議員、政党メンバー、CDM、ゼネスト委員会及び女性または青年団体を含む市民社会団体、民族武装組織(EAO)等多様な出身者。 日本の衆参両院でもクーデター非難決議が採択(2021年6月)、各国国会で民主派支援の動きがある。 国連本部のチヨモートン代表、ASEAN代表並びに、各国で駐在事務所を設置(チェコ、オーストラリア、ノルウェー、フランス、英国、韓国、日本)している。



PDF(人民防衛軍)

【PDF(国民防衛隊)】 2021年5月5日、NUG(国民統一政府)がPDF(人民防衛軍)(People's Defence Force)の創設を発表。後の Federal Army(連邦軍)の前進として結成。9月7日自衛のための武装蜂起1年の演説によれば、全郡区約330の内、郡区治安部隊250が組織。

国軍は全土の半分も実効支配していない。これまでのPDFの死者は1,500人。国軍側は死者20,000人以上、7,000人負傷。完全に自治(教育、保健、行政)を行っている地域は24郡。戦闘激化地域は、少数民族居住地ではカレン(カイン)、カヤー(カレンニ)、カチン、チンで、ビルマ族居住地ではザガイン、マダエ、タニンタイイーなどとなっている。

*9ページ1行目以下

*6ページ最下段からのつづき

◇(4)現状

◆民主活動家4人死刑執行
本年7月25日、ミャンマーの軍事政権は、著名な民主活動家や元議員など4人に対し、死刑判決に基づき死刑を執行したと発表した。軍政によると死刑は同日にヤンゴンのインセイン刑務所で執行されたとしている。

これに対しG7は7月28日「ミャンマーの軍政による死刑執行に関するG7外相声明」を発表し、4名の死刑執行を強く非難した。◇経済的にも低迷
国軍が政権をとって以来経済も低迷している。世界銀行もミャンマーの成長率はマイナス18%の落ち込

みと発表している。そして右の写真のように、「銀行引き出しでも並び、酸素供給でも並び、火葬場でも並び」を強いられ、現在、貧困層は食に事欠き安い食用油に並び、富裕層は海外出国を目指し並ぶ。2022年4月、外貨預金を現地通貨チャットに強制的に転換させる政策を発表した。8月6日、1ドル11850チャットに固定していた公定為替レート

G7 声明 2022年7月28日 (声明仮訳・抜粋)
我々、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国及び米国のG7外相並びにEU上級代表は、ミャンマーの軍政による4名の死刑執行を強く非難する。
我々は、ミャンマーにおける軍事クーデターを引き続き最も強い言葉で非難し、同国における政治的、経済的、社会的、人道的及び人権の状況に深い懸念を表明する。
我々は軍政に対し、暴力の使用を直ちに停止し、更なる恣意的な死刑執行を控え、政治犯及び恣意的に拘束された全ての人々を解放し、ミャンマーを民主的な道に回帰させるよう求める。我々は、ASEANによる取組を引き続き支持し、国軍に対して、ASEANの「5つのコンセンサス」の全ての側面を意味のある形で履行することを求める。これは、広範な民主的反対派との包括的な対話プロセスを含む。我々はまた、国連による取組を引き続き支持し、ミャンマーに関するASEAN特使と国連事務総長特使との間での効果的な調整を促す。



どこでも「並び」市民

持しているか、国軍を支持しているかの模範図である。NUG支持は、米、マレーシア、シンガポール、インドネシア、EU、チェコ、英国、ノルウェー、フランス、オーストラリア、韓国などとなっている。この国も承認でなく、支持を表明している。駐在事務所は、チェコ、英国、ノルウェー、フランス、オーストラリア、韓国、そして日本にも8月1日に開設。しかし日本政府はNUGとの接触の有無を公表しておらず、公式な連携は未だ行われていない。

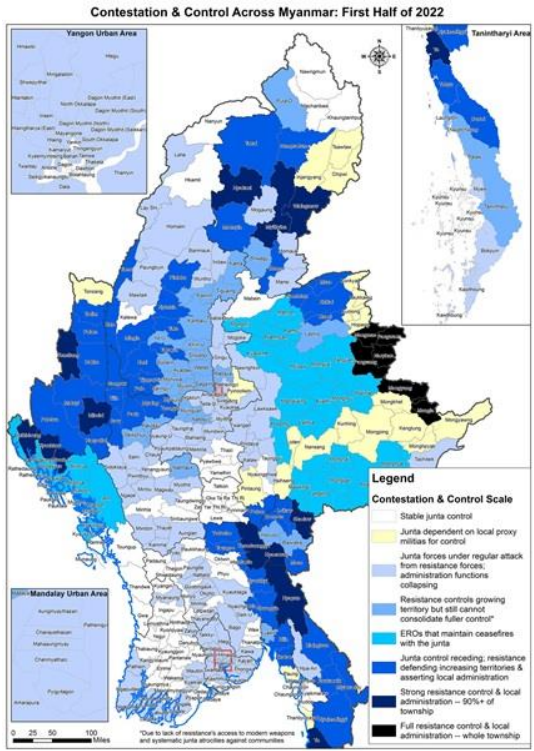
ドル11850チャットに固定していた公定為替レートを変更すると発表。公定レートは実勢相場を大幅に下回り、ドル不足は輸出に打撃となっていた。実態との差を縮める意図があったものとみられるが、闇取引の相場は4日時点で同3500〜3700チャット、政変前の半値以下に下落している。

NUG (国民統一政府) 支持
米、マレーシア、シンガポール、インドネシア
EU, チェコ、英国、ノルウェー、フランス
オーストラリア、韓国
UN 専門家提言
※赤(太字)はNUG 駐在事務所開設済みの国

軍
ロシアとの「蜜月」? 中国?

右のマップは、ミャンマーの実効支配を示しているが、凡例の下黒色から色の濃い方が少数民族武装勢力やNUGの支配が強く、凡例の上の方の白と黄色が国軍側の強いことを示しており、この報告書を発表した、SACIM(ミャンマー問題国連特別諮問会議)は、NUGと少数民族武装勢力が全土の52%以上実効支配、軍は17%、残りほとんどはと見えない、拮抗している。今後のことだが、この9月13〜27日まで第77回国

連総会行われるが、ミャンマーの国連代表権である常任代表を再度チョーモトウンにということが喫緊の重要事項となっている。
(7)支援の活動・企画から
○関西でも、BRDJ(日本ビルマ救援センター)や有志による様々な支援活動が行われている。コロナ禍で中止されていたBRDJ国境訪問ツアーも3年ぶりに実施され、支援金と街頭募金は、必要な物資に代わり、確実に必要とされている人びとに届いていることを報告する会や堺水掛祭やなどの企画もある。どうか命がけで闘いを続けているミャンマー市民のことを忘れないで、連帯と支援をお願い致します。



ミャンマーの実効支配マップ

**AALAカフェ第30回
大阪AALA「講演学習会」**

●テーマ「ASEANがきりひろく未来は？」

●講師・田中靖宏さん（日本AALA代表理事）

◇とき 10月23日（日）14:00～16:30

◇会場・エル大阪南館
72号室（ZOOM併用）

◆参加費や申込は別途ご案内します。

大阪AALAホームページもご覧ください。「大阪AALA」と検索。



大阪AALA平和学習ツアー

◆ツアー「ユダヤ難民が降り立った港
敦賀ムゼウム見学と

小浜・明通寺 脱原発運動を続ける
中島哲演住職との懇談

○月日（1泊2日）

10月31日（月）～11月1日（火）

集合8:15 大阪AALA事務所（玉造）

○宿泊 若狭美浜温泉「ホテル湾彩」

○参加費 3万5千円（15名以上の場合）

（中型バス、宿泊、昼食2、見学科など）

*詳細は同封の案内チラシ参照。

**～国際署名提出～ 日本AALA
カンボジアツアー 6日間**

◆日程 11月29日（火）～12月4日（日）

◆旅行代金 29万500円

◆定員 25名

◆募集締切 10月14日（金）

●申込 所定の「参加予約票」に記載し、
富士国際旅行社（電話 045-212-2101）宛
に送付。詳細は直接旅行社にお電話を。

●日程表

①11/29 成田空港発～ホーチミン空港経由～プノンペン

②11/30 午前：ASEANカンボジア事務局（外務省）へ
国際署名を届けに行く

午後：プノンペン見学

③12/1 シェリムアップへ移動 地雷博物館等見学

④12/2 アンコールワット、アンコール・トム見学

⑤12/3 トレンサ湖クルーズ（水上生活、授業風景の見学、児童との交流など）

～帰路 シェリムアップ空港～ホーチミン空
港経由～（機中泊） ⑥12/4（早朝）成田へ



絵手紙

津村よしえ

大阪府四條畷市 西川 寛

大東亜言ってアジアへ攻めいった
根拠ない国葬費用民の税
大国ほど領土益々欲深く

大阪市旭区 近藤 正

ずぶずぶのカルトとの仲馬場松井
百周年苦難の歴史北斗星
小銭入れ縁起かついで春を待つ

川柳

文化欄

大阪AALA
へのお誘い

会費 月800円（年9,600円）（25才以下は年3,000円） ※入会金 500円

*会費の会計年度は毎年4月から翌年の3月です。半期毎に4,800円づつご入金をお願いします。

*会費の中には機関紙代も含まれています。月初めに大阪AALAと日本AALAの機関紙を郵送いたします



発
行

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（大阪AALA）
Osaka Asia Africa Latin America Solidarity Committee

〒540-0004 大阪市中央区玉造1-6-11 黒石ビル3F

TEL 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

E-mail: osakaaala@nifty.com HP: http://osakaaala.la.cocan.jp/

機関紙・宣伝委員会

